

財務諸表に対する注記

平成31年3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっています。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末在職使用人の期末現在の要支給額を計上しています。

(3) リース取引の処理方法

重要性が乏しいリース資産については、賃貸借処理を行っています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国内社債	605,336,255	0	101,770,930	503,565,325
利付国庫債券	543,149,091	627,564		543,776,655
小計	1,148,485,346	627,564	101,770,930	1,047,341,980
特定資産				
退職給付引当金預金	0	240,001	1	240,000
公益事業推進積立預金		50,000,000	0	50,000,000
小計	0	50,240,001	1	50,240,000
合計	1,148,485,346	50,867,565	101,770,931	1,097,581,980